

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月29日

【事業年度】 第26期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高	(千円)	18,506,285	19,994,602	23,416,897	26,825,000	29,607,057
経常利益	(千円)	325,577	406,235	773,134	1,343,217	1,470,622
当期純利益	(千円)	78,927	220,887	276,576	562,978	685,818
包括利益	(千円)				575,580	692,146
純資産額	(千円)	1,493,246	1,664,476	1,913,740	2,919,309	3,563,077
総資産額	(千円)	9,269,375	10,279,865	13,786,832	15,338,461	17,596,394
1株当たり純資産額	(円)	205,887.01	230,137.05	88,442.55	37,210.54	45,439.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	11,031.13	30,919.36	12,937.42	8,877.83	9,143.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.9	16.0	13.0	18.2	19.4
自己資本利益率	(%)	5.4	14.2	16.1	24.6	22.1
株価収益率	(倍)	17.2	4.9	5.9	3.3	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,455,286	1,263,564	807,366	942,417	2,283,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,546,289	880,158	1,612,370	773,251	1,419,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	161,072	94,757	1,475,916	527,807	253,443
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,443,062	1,921,227	2,592,139	3,289,111	4,406,494
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	534 (80)	559 (93)	648 (112)	669 (130)	766 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (千円)	12,953,025	13,951,635	328,946	412,931	452,257
経常利益 (千円)	162,764	252,372	58,941	229,235	382,259
当期純利益 (千円)	828	124,286	1,493	190,999	345,008
資本金 (千円)	580,075	580,075	580,075	815,545	815,545
発行済株式総数 (株)	7,155	7,155	21,465	26,165	78,495
純資産額 (千円)	1,275,262	1,347,437	1,225,880	1,847,219	2,125,032
総資産額 (千円)	8,088,974	8,830,455	5,085,826	6,959,448	8,757,989
1株当たり純資産額 (円)	178,223.74	188,875.49	60,385.24	24,628.61	28,332.63
1株当たり配当額 (円)	6,000	6,000	2,000	2,600	1,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.73	17,397.38	69.88	3,011.94	4,599.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.8	15.3	24.1	26.5	24.3
自己資本利益率 (%)	0.1	9.5	0.1	12.4	17.4
株価収益率 (倍)	1,641.8	8.6	1,094.7	9.8	13.8
配当性向 (%)	5,184.5	34.5	2,862.0	28.8	21.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	402 (21)	419 (29)	39 ()	41 (2)	44 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 第24期の経営指標等が大幅に変動した要因は、平成21年6月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

7 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現持分法適用関連会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(現持分法適用関連会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年8月	株式会社アポテック(現持分法適用関連会社・株式会社アポテックホールディングス、青森県三戸郡12店舗)と業務資本提携。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年3月	株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務資本提携。
平成23年6月	株式会社メディカルフロント(現持分法適用関連会社、東京都)の株式取得。
平成23年9月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社、大阪府内6店舗、和歌山県紀の川市1店舗)を買収。

3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、子会社13社と持分法適用関連会社4社で構成されております。

なお、平成23年10月1日に株式会社北町薬局を存続会社として、その子会社であった有限会社ハイコーポレーション、有限会社エルケア、株式会社インテグラを吸収合併しております。

また、株式会社アポテックホールディングスは平成23年8月1日に株式会社アポテックより社名変更しております。それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を営み、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

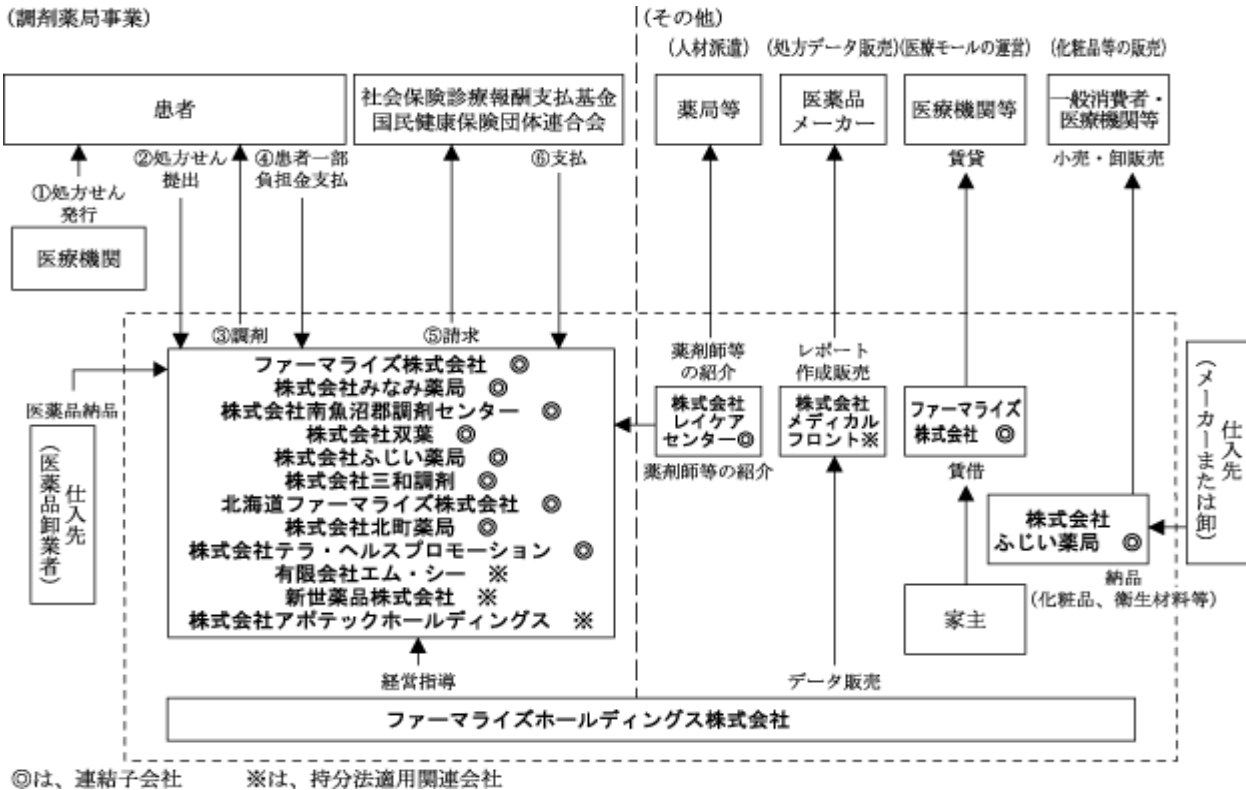
当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から近畿までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

- (1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント(病院、診療所等)
- (2) レセプト(調剤報酬明細書)を作成するコンピュータ

(その他)

その他の事業は4つあります。当社で行っている処方データの販売事業、ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品及び衛生材料等の販売事業です。なお、処方データの販売事業とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で持分法適用関連会社の株式会社メディカルフロントを含めた提携企業に販売し、提携企業は処方せんに関するデータベースやレポートを作成して医薬品メーカーに販売を行うものです。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ 株式会社 (注) 2、3	東京都中野区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社みなみ薬局 (注) 2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社南魚沼郡調剤 センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任2名
株式会社双葉	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
株式会社ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社三和調剤 (注) 3	東京都武蔵野市	83,500	調剤薬局事業	51.2		役員の兼任2名
北海道ファーマライズ 株式会社 (注) 2	北海道札幌市中央区	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
株式会社北町薬局	東京都練馬区	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
有限会社コスモス調剤	北海道札幌市白石区	3,000	調剤薬局事業	100 (100)		
株式会社テラ・ヘルス プロモーション	大阪府大阪市中央区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社レイケアセン ター	大阪府大阪市中央区	60,000	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任1名 運転資金の貸付
株式会社くしろ市民薬 局	北海道釧路市	1,500	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 有限会社エム・シー	宮城県仙台市青 葉区	5,000	調剤薬局事業	34.0		
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45,000	調剤薬局事業	33.3		
株式会社アポテック ホールディングス	青森県八戸市	100,000	調剤薬局事業	31.8		
株式会社メディカルフ ロント	東京都中央区	256,800	医療情報関連 事業	42.1		役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 上記連結子会社のうちファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、北海道ファーマライズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

ファーマライズ(株)

(1)売上高	16,578,036千円
(2)経常利益	804,577千円
(3)当期純利益	432,455千円
(4)純資産額	811,396千円
(5)総資産額	6,144,878千円

北海道ファーマライズ(株)

(1)売上高	3,475,271千円
(2)経常利益	238,429千円
(3)当期純利益	88,526千円
(4)純資産額	346,925千円
(5)総資産額	1,215,593千円

(株)みなみ薬局

(1)売上高	3,628,733千円
(2)経常利益	171,380千円
(3)当期純利益	95,548千円
(4)純資産額	321,357千円
(5)総資産額	1,098,576千円

3 ファーマライズ株式会社及び株式会社三和調剤は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	687(122)
その他	23(9)
全社(共通)	56(5)
合計	766(136)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員が97名増加しております。主な理由は、連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
44(2)	39歳9ヶ月	7年0ヶ月	5,601,983

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	()
その他	()
全社(共通)	44(2)
合計	44(2)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年6月1日～平成24年5月31日）における経済状況は、一時的に円高基調が修正され株式相場等が反転した局面もありましたが、欧州の政府債務問題に見通しが立たないことや新興国の景気拡大に減速感があること等により総じて厳しい状況にありました。足元の国内環境におきましても、原油や電力等のエネルギー問題や不安定な政局等により、今後も予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、調剤薬局の運営を主事業としている当社グループでは、事業規模の拡大とともに平成24年度調剤報酬改定への適切な対応を重要経営課題と位置付けています。平成24年度調剤報酬改定の主な意図は、後発医薬品の使用促進、在宅医療の推進、薬歴管理指導料の包括化、以上の3点と認識しております。これらに対して当社グループでは、後発医薬品調剤体制加算の店舗算定率と数量割合をアップさせる、在宅医療の推進体制を強化し訪問患者数を増加させる、お薬手帳の保有率を向上させる、以上の3点に注力して対処しております。これらのうち、特に後発医薬品や在宅医療への取り組みは、当社グループが既に掲げている「付加価値戦略」の延長線上にあるもので、この度の調剤報酬改定が当社グループの競争力を高める絶好の機会になるものと認識しております。

当社グループでは、当連結会計年度において当初より「新たな成長ステージに向けた3つのブレイクスルー戦略（付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略）」に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高29,607百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益1,657百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益685百万円（前年同期比21.8%増）と順調に業績を推移させることができました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下の通りであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から11店舗増加し173店舗（直営171店舗、FC2店舗）となりました。増加13店舗の内訳は、平成23年9月に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションの7店舗（大阪府6店舗、和歌山県1店舗）と氷見店（富山県）、くしろ市民薬局（北海道）、中野店（東京都）、富士蓼原店（静岡県）、鶴沼川崎店（岐阜県）、早来調剤（北海道）であります。一方、閉休店2店舗の内訳は榛原店（静岡県）、金城店（愛知県）であります。

薬局運営面につきましては、前期に引き続き、地域医療（在宅医療・施設調剤）と後発医薬品に関する対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高28,609百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1,845百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高で997百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益で7百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、グループ全体で営業活動が順調に推移した結果、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、当連結会計年度末には4,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,283百万円（前年同期比1,341百万円増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,435百万円計上し、仕入債務が506百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,419百万円（前年同期比646百万円増加）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が558百万円、持分法適用関連会社株式等の取得に伴い、投資有価証券の取得による支出が212百万円あったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が887百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、253百万円（前年同期比274百万円減少）となりました。この主な要因は、設備投資に備え積極的に資金調達を行った結果、長期借入による収入が1,970百万円、社債発行による収入が1,375百万円あった一方で長期借入金の返済による支出が2,699百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	17,062,385	18,816,881	110.3
その他	186,269	179,379	96.3
合 計	17,248,654	18,996,260	110.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	8,995,836	9,888,579	109.9
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	3,502,269	4,070,395	116.2
		代謝性医薬品	3,920,416	4,505,661	114.9
		その他	3,357,244	3,497,861	104.2
	小 計	19,775,766	21,962,497	111.1	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	5,751,026	6,132,621	106.6
	一般薬等売上	556,858	514,099	92.3	
小 計	26,083,652	28,609,218	109.7		
その他		741,347	997,838	134.6	
合 計		26,825,000	29,607,057	110.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	37	2	4,470,403	5,152,241	115.3
宮城県	1		160,632	241,838	150.6
秋田県	2		251,035	269,126	107.2
山形県	1		86,846	98,697	113.6
福島県	11		2,005,977	2,152,795	107.3
茨城県	3		335,658	363,703	108.4
群馬県	8		1,012,028	1,205,299	119.1
埼玉県	4		1,014,141	1,084,528	106.9
千葉県	1		287,108	327,918	114.2
東京都	15	1	1,929,391	1,990,133	103.1
神奈川県	3		552,952	591,495	107.0
新潟県	12		1,527,037	1,580,257	103.5
富山県	3	1	372,742	400,341	107.4
石川県	5		1,150,460	1,148,393	99.8
福井県	2		159,404	166,174	104.2
山梨県	1		100,722	113,150	112.3
岐阜県	2	1	170,289	187,557	110.1
静岡県	13		3,215,102	3,298,746	102.6
愛知県	14	1	2,688,313	2,789,521	103.8
三重県	9		1,740,294	1,815,250	104.3
滋賀県	1		111,818	124,277	111.1
京都府	7		1,023,343	1,083,511	105.9
大阪府	16	6	1,714,274	2,287,621	133.4
兵庫県	1		3,670	46,951	
和歌山県	1	1		89,686	
合計	173	11	26,083,652	28,609,218	109.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	452	493	18.4	109.0
宮城県	11	14	0.5	125.7
秋田県	22	22	0.8	101.9
山形県	7	7	0.3	99.3
福島県	189	195	7.3	102.8
茨城県	62	64	2.4	102.5
群馬県	86	113	4.2	130.9
埼玉県	121	123	4.6	101.6
千葉県	33	35	1.3	106.1
東京都	221	219	8.2	99.3
神奈川県	39	40	1.5	102.2
新潟県	153	153	5.7	99.6
富山県	37	39	1.5	104.7
石川県	105	100	3.7	95.6
福井県	15	15	0.6	97.3
山梨県	9	10	0.4	104.3
岐阜県	18	20	0.8	108.6
静岡県	255	250	9.4	98.1
愛知県	279	270	10.1	96.6
三重県	152	150	5.6	98.6
滋賀県	9	9	0.3	94.4
京都府	87	89	3.3	102.7
大阪府	185	230	8.6	124.1
兵庫県	0	6	0.2	
和歌山県		7	0.3	
合計	2,560	2,682	100.0	104.8

3 【対処すべき課題】

(1) 現状に対する認識について

医薬分業の伸長率が鈍化しつつあるものの、少子高齢化の進展による医療費の増大により、調剤薬局業界は、今後も安定的に拡大が続くと考えております。そのため、多数の薬局が混在する現状から、今後は周辺業界の参入を含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。その中で、当社が勝ち残ってゆくためには、地域医療やリスク管理体制等の当社独自のノウハウを高めるとともに、スケールメリットを確保するために、M & Aや新規出店を積極的に推進することが重要な経営課題であると認識しております。

また医療費抑制という国の財政による要請から、今後も薬価基準改正や調剤報酬等の改正が実施され、調剤薬局を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。このような中で質の高い薬物医療を持続的に提供するためには、変化への対応力を高める事と優秀な人材（薬剤師）の確保・育成が重要であると認識しております。

(2) 対処すべき課題について

規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

リスク管理の徹底

イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1．組織・体制の整備、2．人的対策、3．物理的対策、4．技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けておりま

す。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあっては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
精神通院医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

(2) 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価

(3) 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険

法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日
改正率(%)	4.2	6.7	5.2	5.75	6.0

(4) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 出店政策について

当社グループは、平成24年5月31日現在、調剤薬局を173店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競争激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：店)

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
新規出店	8	8	3	1	6
営業譲受け 又は合併	16	1	28	7	7
閉店・休止	-	4	2	1	2
期末店舗数	121	126	155	162	173

(8) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社

グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
有利子負債残高(千円)	6,578,590	7,041,743	7,698,910
総資産(千円)	13,786,832	15,338,461	17,596,394
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	47.7	45.9	43.8

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成24年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は400百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務

制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は480百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成23年9月30日に変更契約を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は420百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.4倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$$\left(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} \right) \div \left(\text{純資産の部合計} \right)$$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を2.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\left(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金} \right) \div \left(\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費} \right)$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は270百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.4倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$$\left(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} \right) \div \left(\text{純資産の部合計} \right)$$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を2.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\left(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金} \right) \div \left(\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費} \right)$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成24年5月31日の借入残高は500百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.4倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$$\left(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} \right) \div \left(\text{純資産の部合計} \right)$$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を2.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\left(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金} \right) \div \left(\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費} \right)$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

(14) 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ（生物学的同等性試験と溶出試験）（注）の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は14,797千円であります。

推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(その他)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,724百万円となり、前連結会計年度末残高7,684百万円に対し、1,039百万円増加しました。この主な要因は、順調に業績が推移したことに伴い現金及び預金が前連結会計年度末残高3,569百万円に対し987百万円増加の4,557百万円となったこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高2,944百万円に対し65百万円増加の3,009百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,843百万円となり、前連結会計年度末残高7,641百万円に対し、1,201百万円増加しました。この主な要因は、持分法適用関連会社株式の取得により投資有価証券が前連結会計年度末残高435百万円に対し209百万円増加の644百万円になったこと、新規開局等に伴い有形固定資産が前連結会計年度末残高3,744百万円に対し287百万円増加の4,032百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によりれんが前連結会計年度末残高1,880百万円に対し814百万円増加の2,694百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,571百万円となり、前連結会計年度末残高7,581百万円に対し、990百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高4,120百万円に対し793百万円増加の4,913百万円となったこと、短期借入金が90百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高2,306百万円に対し201百万円減少の2,104百万円となった一方で、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末残高40百万円に対し358百万円増加の398百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,461百万円となり、前連結会計年度末残高4,837百万円に対し、623百万円増加しました。この主な要因は、社債が前連結会計年度末残高220百万円に対し869百万円増加の1,089百万円となった一方で、長期借入金が前連結会計年度末残高4,032百万円に対し293百万円減少の3,739百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,563百万円となり、前連結会計年度末残高2,919百万円に対し、643百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高1,285百万円に対し、620百万円増加の1,906百万円となったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、既存店において好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は29,607百万円となり、前連結会計年度の売上高26,825百万円に対し、2,782百万円の増収(前年同期比10.4%増)となりました。売上総利益は4,451百万円となり前連結会計年度の売上総利益4,103百万円に対し348百万円の増益(前年同期比8.5%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成24年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定の影響もありましたが、その影響を在宅医療・施設調剤の拡大や仕入政策等により0.3ポイントの悪化にとどめることができました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,606百万円に対し187百万円増(前年同期比7.2%増)の2,794百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)等であり、この結果、営業利益は1,657

百万円となり、前連結会計年度の1,496百万円に対し160百万円の増益(前年同期比10.7%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前連結会計年度の62百万円に対し2百万円増(前年同期比4.7%増)の64百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度の215百万円に対し、36百万円増(前年同期比16.7%増)の251百万円となりました。この結果、経常利益は1,470百万円となり、前連結会計年度の1,343百万円に対し127百万円の増益(前年同期比9.5%増)となりました。経常利益率におきましては前連結会計年度とほぼ同水準の5.0%となりました。

特別損失として減損損失等で35百万円、法人税等で739百万円を計上した結果、当期純利益は685百万円となり前連結会計年度の562百万円に対し122百万円の増益(前年同期比21.8%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

少子高齢化の進展により、調剤薬局事業は今後も安定的な成長が見込める数少ない市場として「競争の激化」の傾向が顕著になっております。従前までは同業者内の合従連合を中心に再編が進んでまいりましたが、最近では平成21年6月から実施された薬事法改正の影響もあり、医薬品卸、大手流通、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。

また、近年の調剤報酬体系の改定において「調剤サービスの高度化」への対応力が強く要請されております。平成20年4月の改定では、外来服薬支援や在宅患者訪問に対して高い調剤点数が新設され「地域医療」に対するインセンティブが設定されました。平成22年4月の改定及び平成24年4月の改定では、後発医薬品調剤体制加算の仕組みが変更され、「後発医薬品」に対するインセンティブが設定されました。このように、調剤薬局事業において安定した経営成績を維持するためには、薬局・薬剤師の新たな付加価値の追及が不可欠になりつつあります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループには、確固たるソフト戦略とハード戦略があります。新たな成長ステージに向かうためのエンジンは、この2つの戦略を有機的に融合させることにありと考えております。

ソフト戦略とは調剤薬局サービスの高付加価値戦略で、当社グループ内では「調剤を科学する戦略」とも呼んでおります。具体的な構成要素として、在宅医療・施設調剤等の地域医療の推進、安全と効果に基づくジェネリック推進、医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案、等であります。

一方、ハード戦略とは調剤薬局の地域密着戦略であります。具体的な構成要素には、M&Aも含めて主事業である調剤薬局事業の拡大(水平的連合)、医薬品流通の川上である卸やシナジー効果の見込める異業種との業務提携(垂直的連合)、利便性と機能性に長けた医療モール事業、等があります。

当社グループには、確固たるソフト戦略とハード戦略があります。新たな成長ステージに向かうためのエンジンは、この2つの戦略を有機的に融合させることにありと考えております。

この2つの戦略の足並みを揃えて、しっかり実践することにより、高水準の医療サービスを提供し、且つ地域に密着した調剤薬局グループを作り上げることができます。当社グループではこのような調剤薬局の全国規模の多店舗展開を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,117百万円増加し、4,406百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なもの、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）においては、総額607,428千円の投資を行い、3,478千円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度において、ファーマライズ薬局 氷見店（富山県）、ファーマライズ薬局 富士蓼原店（静岡県）、ファーマライズ薬局 鵜沼川崎店（岐阜県）の出店費用、次年度以降開局予定の費用として総額544,994千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、3,478千円の設備除却を行いました。

（その他）

当連結会計年度において、子会社のファーマライズ株式会社で営んでいるファーマライズ医療モールの設備投資費用として62,433千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中野区)		事務所	41,107	13,703	1,171 ()	7,464	5,975	69,423	44[2]
神奈川県	調剤薬局事業	研修所	87,416	52	69,147 (2,183.22)			156,616	0[0]
合計			128,524	13,756	70,318 (2,183.22)	7,464	5,975	226,040	44[2]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
一般備品	1	5年	7,030	4,648	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
本社(ビル)	1	1年、3年	79,588	

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業		52,433		51,150 (1,302.01)			103,583	0[0]
	北海道	その他		55,363	64,124	()	49,418		168,906	16[0]
	宮城県	調剤薬局事業	1店舗	22,378	754	50,118 (474.40)			73,250	4[1]
	福島県	調剤薬局事業	8店舗	41,649	3,633	()	8,213	0	53,495	35[3]
	茨城県	調剤薬局事業	3店舗	42,620	709	34,838 (652.42)			78,169	8[2]
	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	81,923	1,640	71,661 (1,071.17)			155,225	3[1]
	埼玉県	調剤薬局事業	4店舗	66,811	3,788	36,992 (206.67)	3,652		111,244	26[3]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	15,883	1,067	88,864 (340.01)	3,201		109,015	9[1]
	東京都	調剤薬局事業	9店舗	68,292	4,008	96,979 (141.64)	2,566		171,847	35[2]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	9,541	563	41,336 (163.84)			51,442	8[1]
	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	96,755	1,396	69,752 (679.52)			167,904	11[5]
	富山県	調剤薬局事業	3店舗	83,438	2,736	64,885 (247.08)	13,099		164,158	12[1]
	石川県	調剤薬局事業	5店舗	107,617	2,354	()	11,070		121,042	22[5]
	福井県	調剤薬局事業	2店舗	21,070	965	3,356 (95.40)			25,392	5[0]
	山梨県	調剤薬局事業	1店舗	10,296	827	()			11,124	2[1]
	岐阜県	調剤薬局事業	2店舗	20,990	3,936	()			24,927	8[0]
	静岡県	調剤薬局事業	11店舗	66,473	5,839	31,387 (404.69)	2,109	0	105,809	54[8]
	愛知県	調剤薬局事業	14店舗	156,042	5,970	270,163 (1,469.62)	8,688	0	440,865	63[1]
	三重県	調剤薬局事業	8店舗	52,071	3,697	48,693 (1,271.92)	4,389		108,852	26[4]
	滋賀県	調剤薬局事業	1店舗	2,528	124	()	1,568		4,221	3[0]
大阪府	調剤薬局事業	8店舗	95,502	4,288	76,932 (308.08)	5,223		181,947	41[0]	
兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	3,021		()			3,021	2[1]	
その他	調剤薬局事業		7,325		410,130 (2,029.66)		38,996	456,453	0[0]	
株みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	12,036	458	()			12,495	2[0]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	28,616	530	126,258 (876.44)			155,405	14[1]
	群馬県	調剤薬局事業	3店舗			()				10[3]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	10,483	874	()			11,357	5[1]
	新潟県	調剤薬局事業	6店舗	47,117	1,745	16,393 (535.82)	2,172	13,109	80,537	18[2]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	10,495	737	()	3,966		15,200	18[2]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	8,426	894	()			9,321	10[1]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	6,932	254	()			7,187	7[2]
	その他	調剤薬局事業				()		491	491	0[0]
株南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	371	22	()			393	12[1]
株双葉	京都府	調剤薬局事業	7店舗	54,477	4,524	42,478 (144.60)	4,796		106,276	26[3]
株ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	14店舗	29,214	2,287	38,242 (1,174.77)			69,743	21[36]
	北海道	その他	1店舗	3,998	92	()		0	4,091	2[9]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱三和調剤	東京都	調剤薬局事業	3店舗	965	1,301	()		1,665	3,932	15[5]
北海道ファーマライズ㈱	北海道	調剤薬局事業	18店舗	150,272	5,837	173,340 (3,504.02)	37,426	712	367,589	91[8]
	秋田県	調剤薬局事業	2店舗	9,497		()	2,566		12,064	8[1]
㈱北町薬局	群馬県	調剤薬局事業	4店舗	19,525	676	30,587 (288.01)			50,790	13[5]
	東京都	調剤薬局事業	3店舗	5,445	325	()			5,771	9[2]
(有)コスモス調剤	北海道	調剤薬局事業	2店舗		482	()	2,720	0	3,202	7[5]
㈱テラ・ヘルスプロモーション	大阪府	調剤薬局事業	6店舗	20,908	1,024	13,420 (44.72)		3,194	38,547	24[6]
	和歌山県	調剤薬局事業	1店舗	936	121	()		11	1,069	4[1]
㈱レイケアセンター	大阪府	その他			14	()			14	5[0]
㈱くしろ市民薬局	北海道	調剤薬局事業	1店舗		492	()	20,210	10	20,713	8[0]
合計				1,599,757	135,125	1,887,968 (17,426.51)	187,060	58,192	3,868,104	722 [134]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
3 帳簿価額の内その他は車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
建物及び構築物	2	5年	2,472	15,630	所有権移転外ファイナンス・リース
一般備品	7	5年	13,771	7,200	所有権移転外ファイナンス・リース
調剤機器	54	5年	55,161	24,253	所有権移転外ファイナンス・リース
車両運搬具	1	5年	439		所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	133	2年～30年	62,733	
建物及び構築物	141	2年～30年	757,204	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ファーマ ライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	宮城県 (1)	15,000	1,356	増資資金、 借入金及び 自己資金	24年5月	24年6月	150㎡
			茨城県 (1)	78,000			25年1月	25年3月	150㎡
			石川県 (1)	88,500	46,427		24年3月	24年8月	150㎡
			福井県 (1)	20,500			25年1月	25年3月	150㎡
			岐阜県 (1)	46,000	3,000		24年6月	24年8月	150㎡
			愛知県 (1)	37,800			24年12月	25年2月	150㎡
			滋賀県 (1)	30,000	15,000		24年4月	24年6月	150㎡
			福岡県 (1)	35,000			24年12月	25年2月	150㎡
			宮崎県 (1)	26,200			24年6月	24年7月	150㎡
		小計		377,000	65,783				1,350㎡
	その他	賃貸物件	石川県	511,500	268,331	借入金及び自 己資金	24年3月	24年8月	
	小計		888,500	334,114				1,350㎡	
(株)みなみ薬 局	調剤薬局事業	新規店舗	新潟県 (2)	66,600	19,423	増資資金、 借入金及び 自己資金	24年1月	25年1月	300㎡
	小計		66,600	19,423				300㎡	
(株)双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (1)	28,900		借入金及び 自己資金	24年7月	24年8月	150㎡
	小計		28,900					150㎡	
合計				984,000	353,537				1,800㎡

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	313,980
計	313,980

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,495	78,495	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	78,495	78,495		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日(注)1	14,310	21,465		580,075		527,376
平成23年3月28日(注)2	4,700	26,165	235,470	815,545	235,470	762,846
平成23年12月1日(注)3	52,330	78,495		815,545		762,846

(注) 1 平成21年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,310株増加しております。

2 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 100,200円 資本組入額 50,100円

主な割当先 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社

3 平成23年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が52,330株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	15	14	3		944	978	
所有株式数 (株)		992	842	14,004	107		62,550	78,495	
所有株式数 の割合(%)		1.3	1.1	17.8	0.1		79.7	100.0	

(注) 自己株式3,492株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	31,599	40.3
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	3,300	4.2
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	3,300	4.2
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	3,300	4.2
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	3,239	4.1
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	3,000	3.8
大野 小夜子	東京都杉並区	2,532	3.2
平松 仁	香川県高松市	1,610	2.1
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	971	1.2
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	858	1.1
計		53,709	68.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,492株(4.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,492		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,003	75,003	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	78,495		
総株主の議決権		75,003	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1-38-1	3,492		3,492	4.4
計		3,492		3,492	4.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,492		3,492	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主配当金を第26期(平成24年5月期)は、1株1,000円の配当とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月28日 定時株主総会決議	75,003	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	345,000	196,000	258,000 86,000	118,500	136,000 73,900
最低(円)	136,000	105,000	146,900 59,800	59,100	86,500 39,350

(注) 1 最高・最低株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成21年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

3 印は、株式分割（平成23年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	44,300	46,400	42,750	73,900	73,000	66,000
最低(円)	40,850	40,300	40,200	41,700	61,500	50,600

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和59年6月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) 平成3年10月 (有)協和静岡設立と同時に代表取締役 就任 平成9年1月 (有)みなみ薬局を買収し、代表取締 役社長就任 平成12年2月 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 平成14年5月 組織変更により(株)みなみ薬局取締 役就任 平成16年4月 (株)双葉取締役就任 平成16年8月 (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任 平成19年9月 (株)ふじい薬局を買収し、取締役に 就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に代表取締役就任 平成21年9月 北海道ファーマライズ(株)取締役就 任 平成23年6月 (株)メディカルフロント取締役就任 (現任) 平成23年9月 (株)テラ・ヘルスプロモーション取締 役就任(現任)	(注)3	31,599
専務取締役	執行役員 経営戦略 本部長	村上 典夫	昭和21年5月3日	昭和40年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成8年12月 当社出向総務部長 平成11年6月 当社転籍 平成11年8月 当社取締役就任 平成12年2月 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と同 時に取締役就任 平成13年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年5月 (株)みなみ薬局取締役就任 平成16年4月 (株)双葉監査役就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局監査役就任 平成16年8月 当社取締役総務部長就任 平成17年3月 当社取締役経理部長就任 平成17年8月 (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任(現任) 平成18年1月 当社取締役総務部長就任 平成19年4月 当社常務取締役経営管理部長就任 平成19年8月 (株)双葉取締役就任 平成19年8月 (株)みなみ薬局取締役就任 平成19年9月 当社常務取締役経営企画室長 兼 経理部長就任 平成21年10月 当社常務取締役事業本部長就任 平成21年12月 (有)北町薬局取締役就任(現任) 平成22年8月 当社専務取締役就任 平成23年4月 北海道ファーマライズ(株)取締役就 任(現任) 平成23年6月 (株)メディカルフロント取締役就任 (現任) 平成23年9月 (株)テラ・ヘルスプロモーション取締 役就任(現任) 平成24年2月 当社専務取締役経営企画本部長就 任 平成24年7月 当社専務取締役執行役員経営戦略 本部長就任(現任)	(注)3	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	執行役員 事業推進 本部長	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成7年4月 (有)協和静岡入社 平成7年5月 同社くみ沢店店長兼管理薬剤師 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成18年7月 当社ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に専務取締役就任 平成21年9月 ファーマライズ(株)代表取締役社長 就任 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長 (現任)兼ファーマライズ医薬情報 研究所長就任 平成23年8月 (株)ふじい薬局取締役就任(現任) 平成23年10月 当社専務取締役執行役員統括本部 長兼関係会社統括部長就任 平成23年11月 (株)くしろ市民薬局取締役就任(現 任) 平成24年7月 当社専務取締役執行役員事業推進 本部長兼企画推進部長就任(現任) 平成24年8月 (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任(現任)	(注)3	126
常務取締役		大野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和59年6月 当社設立と同時に入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成3年10月 (有)協和静岡設立と同時に取締役 就任 平成13年7月 当社常務取締役就任 平成19年9月 当社常務取締役(現任)管理本部長 就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)みなみ薬局取締役就任(現任) 平成24年3月 (株)双葉取締役就任(現任)	(注)3	2,532
常務取締役	執行役員 グループ 会社支援 室長	小高 芳夫	昭和32年4月24日	平成8年7月 当社入社と野店店長兼管理薬剤師 平成13年4月 当社事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役事業本部長就任 平成14年9月 当社取締役薬局統括部長就任 平成16年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括1部長就任 平成20年6月 当社取締役内部統制室長就任 平成21年8月 (株)みなみ薬局代表取締役就任 (現任) 平成22年7月 (株)三和調剤取締役就任(現任) 平成22年9月 (株)北町薬局代表取締役就任(現任) 平成22年10月 (有)ハイコーポレーション代表取締 役就任 平成22年10月 (有)エルケア取締役就任 平成22年10月 (株)インテグラ代表取締役就任 平成23年10月 当社取締役執行役員就任 平成24年7月 当社取締役執行役員グループ会社 支援室長就任 平成24年8月 当社常務取締役執行役員グループ 会社支援室長就任(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		菅野 洋	昭和48年2月6日	平成7年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成19年9月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年8月 平成23年8月 平成23年10月 平成24年8月 旧㈱エンゼル調剤入社 旧㈱エンゼル調剤と当社との合併により、当社転籍 当社薬局統括部薬局運営課長就任 当社関連事業部長就任 ㈱ふじい薬局取締役就任 当社薬局統括2部長就任 当社HDグループ統括部長就任 当社グループ業務運営部長就任 当社統括本部長就任 北海道ファーマライズ㈱取締役就任(現任) ㈱三和調剤取締役就任(現任) 当社取締役統括本部長就任 ファーマライズ㈱代表取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	9
監査役 (常勤)		地 搦 幹 夫	昭和17年9月27日	昭和37年4月 平成9年2月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年3月 平成18年10月 平成19年8月 平成19年8月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年10月 平成23年11月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 東海総合サービス㈱出向転籍 東海総合サービス㈱退社 東海ファシリティサービス㈱(現㈱ティーファス)入社 ㈱ティーファス退社 当社常勤監査役就任(現任) ㈱南魚沼郡調剤センター監査役就任(現任) ㈱双葉監査役就任(現任) ㈱みなみ薬局監査役就任(現任) ㈱ふじい薬局監査役就任(現任) 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に監査役就任(現任) ㈱北町薬局監査役就任(現任) ㈱三和調剤監査役就任(現任) 北海道ファーマライズ㈱監査役就任(現任) ㈱メディカルフロント監査役就任(現任) ㈱レイケアセンター監査役就任(現任) ㈱くしろ市民薬局監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		加 部 英 視	昭和26年1月20日	昭和50年4月 昭和61年12月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年9月 平成20年1月 平成22年5月 興和新薬㈱入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社入社人事課長 ㈱みなみ薬局(現㈱みなみ薬局)取締役就任 ㈱みなみ薬局代表取締役就任 当社内部監査室長就任 ㈱レイケアセンター監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	144
監査役 (非常勤)		佐 藤 勝	昭和24年5月5日	昭和47年4月 昭和50年10月 平成14年3月 ㈱佐藤商会(現浅草ハム㈱)入社 佐藤勝会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						34,590

- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役社長大野利美知の配偶者であります。
 2 監査役地搦幹夫、佐藤勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成23年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
鳴海省吾	昭和22年1月16日	昭和40年4月	旧麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株))入社	(注)	
		平成16年7月	同社退職		
		平成16年8月	当社監査役就任		
		平成17年8月	当社入社薬局統括部次長就任		
		平成18年10月	当社総務部次長就任		
		平成20年4月	当社総務部人事課長就任		
		平成21年6月	(株)双葉代表取締役社長就任		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社体制によるグループガバナンスを一層強化するとともに、役員の責任と権限を明確化することを目的として、平成23年10月1日に執行役員制度を導入しております。

ホ 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなりリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・ 「過誤防止検討会」
各店舗に過誤防止担当者をおいて店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回
行い実践します。
- ・ 「過誤防止委員会」
各エリアより委員を選出して、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗
への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況と
その原因、今後の防止策について取りまとめ、毎月の取締役会に報告しております。
- ・ 「調剤過誤判定委員会」
調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤
で対応が必要な場合は、即刻「過誤対策委員会」が設置されます。
- ・ 「過誤対策委員会」
重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合等において設置し、患者や医療機関などに対する対応方
法を決定します。
- ・ 「個人情報保護委員会」
当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保
護委員会」を設置しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」
経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コ
ンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動等を行っております。

ヘ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイ
スを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築してありま
す。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業とし
て、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全
性、透明性を高めることで社会的責任を果たすことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に
取り組んでおります。

その他企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備は最重要事項の一つとして認識しており、社内規程、ルー
ルの遵守を徹底し、内部監査・統制室を設置する等して内部統制のモニタリングの強化にも努めております。なお
当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組
織を設け、取締役をその責任者に任命して、普段より対応の管理体制の充実に努め、また事故が発生した場合には、
委員会が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切な対応ができるよう組織化しております。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証
しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策
マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、室長1名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証に当たっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査・統制室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応に当たっております。

なお、常勤監査役地搦幹夫は銀行の経歴が長く、財務・会計の観点から事業会社の実務に精通しております。また、監査役佐藤勝は公認会計士であり、財務・会計に関する高い専門性を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 渡邊 芳樹(継続監査年数6年)

業務執行社員 鶴見 寛(継続監査年数6年)

業務執行社員 波賀野 徹(継続監査年数1年)

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお当社と社外監査役地搦幹夫及び佐藤勝の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役地搦幹夫は金融機関等における長年の経験及び見識から、企業経営の健全性を確保するための助言を受けるために選任しております。社外監査役佐藤勝は、公認会計士であり財務・会計の専門家の立場から適切な助言を受けるために選任しております。なお、当社との特別な利害関係のない独立役員として社外監査役地搦幹夫を選任し、取締役の業務執行や会社のコンプライアンス問題等を日常業務レベルで監視する体制をとっており、上記の通り監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営の監視機能を十分に果たしていると考えております。

また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査・統制室と相互に連携を取りながら効果的な監査を行えるよう、意見の交換や指摘事項の改善状況の確認等を行っております。

当社においては社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員の確保を参考としております。なお、社外監査役の地搦幹夫を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

□ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または、記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	148,800	148,800			8
監査役（社外監査役を除く）	6,000	6,000			1
社外役員	6,360	6,360			2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額 64,978千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エーピーシーマート	8,000	26,040	取引関係等の円滑化のため
(株)コーサー	4,215	8,383	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,820	取引関係等の円滑化のため
キヤノン(株)	610	2,382	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,440	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	1,314	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	738	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	582	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エービーシーマート	8,000	23,656	取引関係等の円滑化のため
(株)コーサー	4,215	7,270	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,380	取引関係等の円滑化のため
キヤノン(株)	610	1,921	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,305	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	885	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	721	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	416	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	57,000		30,500	
連結子会社				
計	57,000		30,500	

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度の訂正報告に係る監査報酬30,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について優成監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,971	4,557,105
売掛金	805,558	1,042,893
商品及び製品	798,526	815,034
原材料及び貯蔵品	37,106	39,816
繰延税金資産	124,261	117,849
未収入金	2,139,137	1,967,092
その他	210,980	186,680
貸倒引当金	1,162	2,183
流動資産合計	7,684,379	8,724,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 2,818,954	2, 3 2,988,469
減価償却累計額	1,089,804	1,260,187
建物及び構築物(純額)	1,729,149	1,728,282
車両運搬具	49,217	51,753
減価償却累計額	30,733	40,181
車両運搬具(純額)	18,483	11,571
工具、器具及び備品	3 715,527	757,343
減価償却累計額	506,923	608,461
工具、器具及び備品(純額)	208,604	148,882
土地	2, 3 1,592,281	2, 3 1,900,534
リース資産	185,498	300,184
減価償却累計額	54,386	109,997
リース資産(純額)	131,111	190,186
建設仮勘定	65,320	52,597
有形固定資産合計	3,744,950	4,032,054
無形固定資産		
のれん	1,880,702	2,694,863
ソフトウェア	185,441	95,311
リース資産	42,749	30,899
その他	30,259	30,298
無形固定資産合計	2,139,151	2,851,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1 435,721	1 644,896
差入保証金	795,371	833,544
繰延税金資産	233,124	174,013
その他	408,502	423,069
貸倒引当金	115,155	115,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産合計	1,757,564	1,960,067
固定資産合計	7,641,667	8,843,494
繰延資産		
株式交付費	8,994	5,716
社債発行費	3,419	22,893
繰延資産合計	12,414	28,610
資産合計	15,338,461	17,596,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,120,023	4,913,710
短期借入金	90,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	2,306,757 ²	2,104,797 ²
リース債務	50,288	74,923
未払費用	351,084	385,710
未払法人税等	349,277	401,411
賞与引当金	10,595	16,733
その他	263,408	276,461
流動負債合計	7,581,434	8,571,747
固定負債		
社債	220,000	1,089,500
長期借入金	4,032,669 ²	3,739,554 ²
リース債務	135,832	161,875
退職給付引当金	164,212	174,368
資産除去債務	12,236	13,297
その他	272,767	282,974
固定負債合計	4,837,717	5,461,569
負債合計	12,419,151	14,033,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,285,727	1,906,542
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	2,775,810	3,396,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,092	11,450
その他の包括利益累計額合計	15,092	11,450
少数株主持分	128,406	155,001
純資産合計	2,919,309	3,563,077

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債純資産合計	15,338,461	17,596,394

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	26,825,000	29,607,057
売上原価	22,721,754	25,155,326
売上総利益	4,103,245	4,451,730
販売費及び一般管理費	1, 2 2,606,466	1, 2 2,794,426
営業利益	1,496,779	1,657,304
営業外収益		
受取利息	5,925	4,931
受取配当金	922	1,048
受取手数料	8,431	6,077
持分法による投資利益	13,549	14,268
受取賃貸料	16,007	20,437
その他	17,168	18,180
営業外収益合計	62,005	64,944
営業外費用		
支払利息	133,592	135,523
休止固定資産費用	41,113	38,100
賃貸原価	8,872	10,505
支払手数料	23,155	41,255
その他	8,834	26,242
営業外費用合計	215,567	251,626
経常利益	1,343,217	1,470,622
特別利益		
固定資産売却益	3 1,104	3 223
貸倒引当金戻入額	6,810	-
特別利益合計	7,914	223
特別損失		
固定資産売却損	-	4 8,642
固定資産除却損	5 7,024	5 3,478
投資有価証券評価損	5,004	8,290
減損損失	6 78,020	6 14,910
貸倒引当金繰入額	83,767	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	-
特別損失合計	178,988	35,321
税金等調整前当期純利益	1,172,143	1,435,524
法人税、住民税及び事業税	593,259	668,611
法人税等調整額	5,416	71,124
法人税等合計	598,675	739,735
少数株主損益調整前当期純利益	573,467	695,788
少数株主利益	10,488	9,969
当期純利益	562,978	685,818

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,467	695,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1,726
持分法適用会社に対する持分相当額	2,059	1,914
その他の包括利益合計	2,113	3,641
包括利益	575,580	692,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,092	682,177
少数株主に係る包括利益	10,488	9,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	580,075	815,545
当期変動額		
新株の発行	235,470	-
当期変動額合計	235,470	-
当期末残高	815,545	815,545
資本剰余金		
当期首残高	527,376	762,846
当期変動額		
新株の発行	235,470	-
当期変動額合計	235,470	-
当期末残高	762,846	762,846
利益剰余金		
当期首残高	763,350	1,285,727
当期変動額		
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	562,978	685,818
当期変動額合計	522,376	620,815
当期末残高	1,285,727	1,906,542
自己株式		
当期首残高	88,308	88,308
当期末残高	88,308	88,308
株主資本合計		
当期首残高	1,782,493	2,775,810
当期変動額		
新株の発行	470,940	-
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	562,978	685,818
当期変動額合計	993,316	620,815
当期末残高	2,775,810	3,396,625

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,978	15,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	3,641
当期変動額合計	2,113	3,641
当期末残高	15,092	11,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,978	15,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	3,641
当期変動額合計	2,113	3,641
当期末残高	15,092	11,450
少数株主持分		
当期首残高	118,268	128,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,138	26,594
当期変動額合計	10,138	26,594
当期末残高	128,406	155,001
純資産合計		
当期首残高	1,913,740	2,919,309
当期変動額		
新株の発行	470,940	-
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	562,978	685,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,252	22,952
当期変動額合計	1,005,568	643,768
当期末残高	2,919,309	3,563,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,143	1,435,524
減価償却費	406,161	417,526
減損損失	78,020	14,910
のれん償却額	196,874	254,574
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71,449	1,180
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,215	8,027
受取利息及び受取配当金	6,848	5,979
支払利息	133,592	135,523
固定資産除却損	7,024	3,478
固定資産売却損益（ は益）	1,104	8,418
投資有価証券評価損益（ は益）	5,004	8,290
持分法による投資損益（ は益）	13,549	14,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	-
売上債権の増減額（ は増加）	113,269	202,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,495	50,193
仕入債務の増減額（ は減少）	257,847	506,614
その他	42,315	9,534
小計	1,705,857	3,016,889
利息及び配当金の受取額	4,046	7,755
利息の支払額	131,518	131,151
法人税等の支払額	635,968	609,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,417	2,283,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	316,566	213,200
定期預金の払戻による収入	284,157	363,859
有形固定資産の取得による支出	260,579	558,711
有形固定資産の売却による収入	4,238	12,017
無形固定資産の取得による支出	105,476	5,367
投資有価証券の取得による支出	190,620	212,940
差入保証金の差入による支出	125,796	43,349
差入保証金の回収による収入	31,846	25,465
貸付けによる支出	-	133,000
貸付金の回収による収入	11,923	177,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 195,570	2 887,359
預り保証金の受入による収入	133,212	65,515
その他	44,020	10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,251	1,419,895

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144,682	90,154
長期借入れによる収入	2,567,000	1,970,000
長期借入金の返済による支出	2,232,150	2,699,356
リース債務の返済による支出	42,533	75,594
社債の発行による収入	-	1,375,901
社債の償還による支出	40,000	172,500
株式の発行による収入	461,125	-
配当金の支払額	40,602	65,002
少数株主からの払込みによる収入	-	10,500
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,807	253,443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	696,972	1,117,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,139	3,289,111
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,289,111	1 4,406,494

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、(株)ふじい薬局、(株)三和調剤、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(有)コスモス調剤、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、(株)くしろ市民薬局

当連結会計年度において、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、(株)くしろ市民薬局を連結範囲に含めることとしております。

なお、平成23年10月1日に(株)北町薬局を存続会社として、その子会社であった(有)ヘイコーポレーション、(有)エルケア、(株)インテグラを吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ポケットファーマシー販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

ポケットファーマシー販売株式会社は、小規模会社であり総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社等の名称

(有)エム・シー、新世薬品(株)、(株)アポテックホールディングス、(株)メディカルフロント

(株)メディカルフロントは株式取得により、持分法適用関連会社となり、平成23年6月30日をみなし取得日としております。

また、(株)アポテックホールディングスは平成23年8月1日に(株)アポテックより社名変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ポケットファーマシー販売株式会社

持分法の適用から除いた理由

ポケットファーマシー販売株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

北海道ファーマライズ(株) 3月31日

(株)北町薬局 3月31日

(株)テラ・ヘルスプロモーション 9月30日

(株)レイケアセンター 3月31日

(株)くしろ市民薬局 6月30日

連結財務諸表の作成にあたって、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)レイケアセンターについては同日現在の財務諸表を使用し、(株)テラ・ヘルスプロモーションは平成24年3月31日現在で、(株)くしろ市民薬局は平成24年5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの...

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・調剤薬品...

総平均法に基づく原価法

貯蔵品...

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法により3年で償却

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、(株)ふじい薬局、(株)双葉、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

ハ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	351,406千円	572,644千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物(建物)	368,395千円	348,649千円
土地	977,463	918,522
計	1,345,859千円	1,267,172千円

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,140千円	1,140千円
長期借入金	1,568,270	1,618,530
計	1,569,410千円	1,619,670千円

3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	32,025千円	18,924千円
工具、器具及び備品	83	
土地	22,337	22,337

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬	261,125千円	287,200千円
給料手当	339,227	351,482
退職給付引当金繰入額	6,182	6,095
貸倒引当金繰入額	134	5,165
租税公課	989,461	1,083,985

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	10,084千円	14,797千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	1,104千円	223千円
計	1,104千円	223千円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	千円	545千円
車両運搬具		6,312
工具、器具及び備品		1,690
土地		94
計	千円	8,642千円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	725千円	3,287千円
構築物	252	
車両運搬具	69	0
工具、器具及び備品	351	190
ソフトウェア	5,624	
計	7,024千円	3,478千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗(既存)	建物、構築物土地他	新潟県	19,363千円
店舗(既存)	建物、ソフトウェア、長期前払費用他	静岡県	40,959千円
店舗(既存)	建物、構築物、工具器具備品他	愛知県	17,696千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,020千円として計上いたしました。

その内訳は、建物 46,954千円、構築物 5,140千円、工具器具備品 3,093千円、土地 10,939千円、電話加入権 36千円、ソフトウェア 1,344千円、無形固定資産その他(借地権) 5,500千円、投資その他の資産(権利金) 448千円、長期前払費用 4,562千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	群馬県	14,910千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

出店予定をしていた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失14,910千円として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,504千円
組替調整額	
税効果調整前	4,504
税効果額	2,778
その他有価証券評価差額金	1,726

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,914千円
その他の包括利益合計	3,641千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,465	4,700		26,165

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株発行に伴う増加 4,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,164			1,164

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,002	2,600	平成23年 5月31日	平成23年 8月24日

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,165	52,330		78,495

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 52,330株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,164	2,328		3,492

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 2,328株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年 5月31日	平成23年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,003	1,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,569,971千円	4,557,105千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,859	150,611
現金及び現金同等物	3,289,111千円	4,406,494千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

株式の取得により新たに(有)エイコーポレーション他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	155,861千円
固定資産	67,236
のれん	263,762
流動負債	285,640
固定負債	369
新規連結子会社株式の取得価額	200,850千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	5,279
差引：新規連結子会社取得のための支出	195,570千円

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

株式の取得により新たに(株)テラ・ヘルスプロモーション他2社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	582,158千円
固定資産	171,194
のれん	1,068,735
流動負債	526,842
固定負債	192,111
少数株主持分	6,474
新規連結子会社株式の取得価額	1,096,659千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	209,300
差引：新規連結子会社取得のための支出	887,359千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	16,386		19,115
工具、器具及び備品	310,383	241,435		68,947
車両運搬具	3,063	2,552		510
ソフトウェア	111,775	81,277		30,497
合計	460,724	341,652		119,071

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	18,848		16,653
工具、器具及び備品	192,410	169,935		22,475
ソフトウェア	94,596	82,391		12,204
合計	322,509	271,175		51,333

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	74,908	33,974
1年超	47,325	17,757
合計	122,233	51,732
リース資産減損勘定の残高	1,483	635

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	102,112	78,875
リース資産減損勘定の 取崩額	1,922	847
減価償却費相当額	96,280	74,151
支払利息相当額	3,986	2,094

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	43,200	46,200
1年超	123,400	85,700
合計	166,600	131,900

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日は決算日後最長で10年であります。そのうち変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理は行っておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期ごとに時価を把握し、市場取引のないものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,569,971	3,569,971	
(2)売掛金	805,558	805,558	
(3)未収入金	2,139,137	2,139,137	
(4)投資有価証券	50,312	50,312	
資産計	6,564,979	6,564,979	
(1)買掛金	4,120,023	4,120,023	
(2)長期借入金	6,339,426	6,341,615	2,189
負債計	10,459,449	10,461,639	2,189

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,557,105	4,557,105	
(2)売掛金	1,042,893	1,042,893	
(3)未収入金	1,967,092	1,967,092	
(4)投資有価証券	46,047	46,047	
資産計	7,613,138	7,613,138	
(1)買掛金	4,913,710	4,913,710	
(2)長期借入金	5,844,351	5,844,115	235
(3)社債	1,487,500	1,487,803	303
負債計	12,245,561	12,245,629	67

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額を、新規に借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	385,409	598,848

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,569,971			
売掛金	805,558			
未収入金	2,139,137			
投資有価証券				

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,557,105			
売掛金	1,042,893			
未収入金	1,967,092			
投資有価証券				

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,306,757	1,771,799	1,239,308	757,816	252,636	11,110

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,104,797	1,770,476	1,022,584	517,404	179,090	250,000
社債	398,000	398,000	421,500	160,000	110,000	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,161	18,035	26,125
小計		44,161	18,035	26,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,151	8,939	2,788
小計		6,151	8,939	2,788
合計		50,312	26,974	23,337

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,946	20,148	21,798
小計		41,946	20,148	21,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,101	6,920	2,819
小計		4,101	6,920	2,819
合計		46,047	27,068	18,979

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,837,000	1,929,000	(注)
	金利キャップ取引		343,322	263,306	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,249,612	2,251,524	(注)
	金利キャップ取引		263,306	183,290	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	160,334	178,487
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	160,334	178,487
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	3,041	2,280
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,919	1,837
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	164,212	174,368
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	164,212	174,368

(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	42,818	42,534
(1) 勤務費用(千円)	23,669	22,015
(2) 利息費用(千円)	1,572	1,798
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	760	760
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,959	2,768
(6) その他(千円)	19,775	20,729

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未払賞与	82,669千円	77,444千円
法定福利費	10,266	9,655
未払事業税	31,024	29,507
退職給付引当金	67,401	63,899
貸倒引当金	47,595	42,357
減損損失	99,880	83,267
繰越欠損金	30,298	
土地評価差額金	42,173	39,662
その他	30,950	36,602
小計	442,259千円	382,396千円
評価性引当額	75,401	83,840
計	366,857千円	298,556千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他有価証券評価差額金	9,471	6,693
計	9,471千円	6,693千円
繰延税金資産の純額	357,385千円	291,863千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	40.69%
評価性引当額の増減	0.32	0.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.56	8.09
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04	1.22
住民税均等割等	1.68	1.45
のれん償却	5.22	5.57
受取配当金の相殺消去	5.59	8.21
税率変更に伴う影響額		1.77
その他	1.10	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.08	51.53

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,500千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,453千円、その他有価証券評価差額金が953千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000		26,825,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	26,083,652	26,083,652	741,347	26,825,000		26,825,000
セグメント利益	1,670,380	1,670,380	25,173	1,695,554	198,774	1,496,779
セグメント資産	14,491,679	14,491,679	431,818	14,923,498	414,962	15,338,461
その他の項目						
減価償却費	301,461	301,461	104,699	406,161		406,161
のれんの償却額	191,198	191,198	5,676	196,874		196,874
減損損失 (注) 3	78,020	78,020		78,020		78,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,806	545,806	394,331	940,137		940,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール運営事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 198,774千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額414,962千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

3 減損損失には、長期前払費用に対する減損損失も含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,609,218	28,609,218	997,838	29,607,057		29,607,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	28,609,218	28,609,218	997,838	29,607,057		29,607,057
セグメント利益	1,845,514	1,845,514	7,449	1,852,963	195,659	1,657,304
セグメント資産	16,420,785	16,420,785	561,547	16,982,332	614,062	17,596,394
その他の項目						
減価償却費	308,808	308,808	108,717	417,526		417,526
のれんの償却額	241,893	241,893	12,681	254,574		254,574
減損損失	14,910	14,910		14,910		14,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,615,784	1,615,784	108,280	1,724,065		1,724,065

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 195,659千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額614,062千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	1,845,222	1,845,222	35,479		1,880,702

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	2,616,028	2,616,028	78,835		2,694,863

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 42.13	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 42.13	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テラ・ヘルスプロモーション

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成23年 9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月 1日～平成24年 3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 890,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 38,500

計 928,500千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん の金額 874,805千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 15年の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 454,486千円

固定資産 142,157

資産合計 596,644千円

流動負債 390,090千円

固定負債 152,859

負債合計 542,949千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 651,339千円

営業利益 33,804

経常利益 77,126

税金等調整前当期純利益 27,873

当期純利益 48,419

1株当たり当期純利益 645.57円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	37,210円54銭	45,439円21銭
1株当たり当期純利益金額	8,877円83銭	9,143円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	562,978	685,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,978	685,818
普通株式の期中平均株式数(株)	63,414	75,003

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	111,631.63円
1株当たり当期純利益金額	26,633.48円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズ ホールディングス ㈱第1回無担保社 債	平成22年 1月29日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.87	無担保	平成27年 1月29日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第2回無担保社 債	平成23年 9月30日	()	450,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年 9月30日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第3回無担保社 債	平成23年 9月30日	()	417,500 (165,000)	0.44	無担保	平成26年 9月30日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第4回無担保社 債	平成24年 2月29日	()	300,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 2月28日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第5回無担保社 債	平成24年 3月30日	()	100,000 (33,000)	0.44	無担保	平成27年 3月31日
北海道ファーマラ イズ㈱	㈱ハイレンメディ カル第1回無担保 社債	平成21年 12月28日	100,000 ()	100,000 ()	1.14	無担保	平成26年 12月26日
合計			260,000 (40,000)	1,487,500 (398,000)			

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
398,000	398,000	421,500	160,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,306,757	2,104,797	1.682	
1年以内に返済予定のリース債務	50,288	74,923	2.354	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,032,669	3,739,554	1.682	平成25年8月31日 ~平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,832	161,875	2.354	平成25年6月30日 ~平成29年4月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	35,935	36,787	2.477	
長期未払金(注3)	130,261	93,473	2.477	平成27年10月6日 ~平成28年2月29日
合計	6,781,743	6,211,410		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,770,476	1,022,584	517,404	179,090
リース債務	67,475	54,235	29,720	10,445
長期未払金	37,660	38,556	17,256	

3 割賦取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,075,547	14,239,756	21,928,364	29,607,057
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	362,021	705,081	1,104,807	1,435,524
四半期(当期)純利益 (千円)	221,440	393,514	568,135	685,818
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,952.42	5,246.65	7,574.84	9,143.88

(注) 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,952.42	2,294.23	2,328.19	1,569.04

(注) 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,010	2,700,848
売掛金	-	103
貯蔵品	1,914	1,497
前払費用	22,948	23,845
繰延税金資産	9,352	9,165
短期貸付金	² 1,689,960	² 799,760
未収入金	² 405,479	² 395,369
その他	21,084	² 62,226
流動資産合計	3,500,749	3,992,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 147,497	¹ 147,497
減価償却累計額	12,822	18,973
建物(純額)	134,674	128,524
車両運搬具	12,405	12,405
減価償却累計額	2,155	6,429
車両運搬具(純額)	10,250	5,975
工具、器具及び備品	23,290	24,568
減価償却累計額	7,454	10,812
工具、器具及び備品(純額)	15,836	13,756
土地	¹ 70,318	¹ 70,318
リース資産	20,267	20,267
減価償却累計額	8,749	12,802
リース資産(純額)	11,517	7,464
有形固定資産合計	242,597	226,040
無形固定資産		
商標権	350	42
ソフトウェア	16,132	9,814
リース資産	35,198	25,769
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	55,677	39,622
投資その他の資産		
投資有価証券	78,412	64,978
関係会社株式	2,625,945	3,767,145
長期貸付金	² 150,581	² 343,111
破産更生債権等	7,006	7,006
保険積立金	128,233	155,547
長期前払費用	850	550

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産	88,539	63,738
差入保証金	76,918	76,108
その他	17,127	18,298
貸倒引当金	24,397	24,699
投資その他の資産合計	3,149,215	4,471,784
固定資産合計	3,447,491	4,737,447
繰延資産		
株式交付費	8,994	5,716
社債発行費	2,212	22,008
繰延資産合計	11,207	27,725
資産合計	6,959,448	8,757,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	78
1年内償還予定の社債	40,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	1,361,352	1,576,356
リース債務	14,047	14,387
未払金	25,796	26,312
未払費用	34,802	38,596
未払法人税等	7,909	16,410
未払消費税等	21,913	2,123
預り金	16,277	17,194
流動負債合計	1,522,098	2,089,458
固定負債		
社債	120,000	989,500
長期借入金	1 3,300,192	1 3,386,808
リース債務	35,998	21,610
退職給付引当金	123,785	135,426
その他	10,153	10,153
固定負債合計	3,590,129	4,543,498
負債合計	5,112,228	6,632,957

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金		
資本準備金	762,846	762,846
資本剰余金合計	762,846	762,846
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,665	620,671
利益剰余金合計	344,015	624,021
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	1,834,098	2,114,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,121	10,927
評価・換算差額等合計	13,121	10,927
純資産合計	1,847,219	2,125,032
負債純資産合計	6,959,448	8,757,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
関係会社受入手数料	2 397,398	2 428,268
その他の売上高	15,532	2 23,989
売上高合計	412,931	452,257
売上原価		
その他の原価	17,129	5,224
売上原価合計	17,129	5,224
売上総利益	395,801	447,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,579	161,160
給料	6,601	8,883
福利厚生費	11,769	9,628
賞与	466	751
退職給付引当金繰入額	107	169
広告宣伝費	1,114	1,444
旅費交通費及び通信費	1,243	1,381
交際費	35,044	25,567
租税公課	15,773	13,362
保険料	4,374	5,335
消耗品費	295	369
賃借料	2,193	2,524
減価償却費	964	1,025
リース料	707	591
支払手数料	4,359	5,549
試験研究費	1 3,303	1 443
研修費	346	279
その他	3,840	1,411
販売費及び一般管理費合計	250,084	239,880
営業利益	145,716	207,153
営業外収益		
受取利息	2 15,311	2 27,312
受取配当金	2 161,858	2 290,288
その他	3,146	3,832
営業外収益合計	180,315	321,434
営業外費用		
支払利息	69,459	83,847
社債利息	1,537	5,387
支払手数料	20,490	38,610
その他	5,310	18,483
営業外費用合計	96,797	146,328

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
経常利益	229,235	382,259
特別利益		
固定資産売却益	3 1,049	-
貸倒引当金戻入額	299	-
特別利益合計	1,348	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,290
特別損失合計	-	8,290
税引前当期純利益	230,584	373,969
法人税、住民税及び事業税	3,190	34,294
法人税等還付税額	5,776	33,270
法人税等調整額	42,171	27,937
法人税等合計	39,584	28,960
当期純利益	190,999	345,008

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	580,075	815,545
当期変動額		
新株の発行	235,470	-
当期変動額合計	235,470	-
当期末残高	815,545	815,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	527,376	762,846
当期変動額		
新株の発行	235,470	-
当期変動額合計	235,470	-
当期末残高	762,846	762,846
資本剰余金合計		
当期首残高	527,376	762,846
当期変動額		
新株の発行	235,470	-
当期変動額合計	235,470	-
当期末残高	762,846	762,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	190,268	340,665
当期変動額		
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	190,999	345,008
当期変動額合計	150,397	280,005
当期末残高	340,665	620,671
利益剰余金合計		
当期首残高	193,618	344,015
当期変動額		
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	190,999	345,008
当期変動額合計	150,397	280,005
当期末残高	344,015	624,021

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	88,308	88,308
当期末残高	88,308	88,308
株主資本合計		
当期首残高	1,212,761	1,834,098
当期変動額		
新株の発行	470,940	-
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	190,999	345,008
当期変動額合計	621,337	280,005
当期末残高	1,834,098	2,114,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,119	13,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2,193
当期変動額合計	1	2,193
当期末残高	13,121	10,927
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,119	13,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2,193
当期変動額合計	1	2,193
当期末残高	13,121	10,927
純資産合計		
当期首残高	1,225,880	1,847,219
当期変動額		
新株の発行	470,940	-
剰余金の配当	40,602	65,002
当期純利益	190,999	345,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2,193
当期変動額合計	621,338	277,812
当期末残高	1,847,219	2,125,032

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 6～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費
定額法により3年で償却
- (2) 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ
ヘッジ対象.....借入金利息
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付税額」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において「法人税、住民税及び事業税」に表示していた2,586千円は、「法人税、住民税及び事業税」3,190千円、「法人税等還付税額」5,776千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	83,189千円	80,295千円
土地	69,147	69,147
計	152,336千円	149,443千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
長期借入金	850,000千円	850,000千円
計	850,000千円	850,000千円

2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期貸付金	1,689,960千円	799,760千円
未収入金	370,338	357,392
流動資産(その他)		45,000
長期貸付金	135,520	328,050

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
ファーマライズ(株)	1,510,128千円	655,031千円
(株)ふじい薬局		147,280
(株)三和調剤	4,302	294
北海道ファーマライズ(株)	122,782	53,622
計	1,637,212千円	856,227千円

(注) ファーマライズ(株)に関するものは、平成21年6月1日付けの会社分割時に重畳的債務引受をしたものであります。

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	3,303千円	443千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
関係会社受入手数料	397,398千円	428,268千円
その他の売上高		13,529
受取利息	14,698	26,614
受取配当金	160,650	288,650

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
車両運搬具	1,049千円	千円
計	1,049千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,164			1,164

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,164	2,328		3,492

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 2,328株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,326	22,217		11,108
合計	33,326	22,217		11,108

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,326	28,882		4,443
合計	33,326	28,882		4,443

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	6,847	4,648
1年超	4,648	
合計	11,495	4,648

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	7,030	7,030
減価償却費相当額	6,665	6,665
支払利息相当額	332	183

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
(1)子会社株式	2,289,764	3,228,264
(2)関連会社株式	336,180	538,880
計	2,625,945	3,767,145

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未払賞与	6,366千円	4,952千円
法定福利費	837	657
退職給付引当金	50,368	49,403
貸倒引当金	9,414	8,802
減損損失	12,733	8,910
繰越欠損金	24,223	
会社分割による子会社株式	20,153	20,153
その他	10,826	14,419
小計	134,922	107,298
評価性引当額	28,029	28,342
計	106,893	78,955

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
その他有価証券評価差額金	9,001	6,051
計	9,001千円	6,051千円
繰延税金資産の純額	97,891千円	72,904千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
評価性引当額の増減	0.10	1.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.23	31.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.18	2.78
住民税均等割等	1.41	0.87
税率変更による影響額		1.70
法人税等還付税額	2.51	8.90
その他	0.27	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.17	7.74

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,506千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,364千円、その他有価証券評価差額金が857千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり純資産額	24,628円61銭	28,332円63銭
1株当たり当期純利益金額	3,011円94銭	4,599円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	190,999	345,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,999	345,008
普通株式の期中平均株式数(株)	63,414	75,003

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	73,885.83円
1株当たり当期純利益金額	9,035.82円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エービーシーマート
		武蔵カントリークラブ	1.00	13,800
		アットアロマ(株)	2,000.00	11,000
		(株)コーセー	4,215.00	7,270
		日本電信電話(株)	1,000.00	3,380
		キヤノン(株)	610.00	1,921
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840.00	1,305
		住友金属鉱山(株)	1,000.00	885
		(株)富士通ビー・エス・シー	1,000.00	721
		みどり証券(株)	2,690.00	622
		川崎重工業(株)	2,000.00	416
		(株)メディカルリサーチ・イースト	79.00	0
		計	26,435.00	64,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	147,497			147,497	18,973	6,150	128,524
車両運搬具	12,405			12,405	6,429	4,274	5,975
工具、器具 及び備品	23,290	1,277		24,568	10,812	3,357	13,756
土地	70,318			70,318			70,318
リース資産	20,267			20,267	12,802	4,053	7,464
建設仮勘定		1,341	1,341				
有形固定資産計	273,780	2,619	1,341	275,057	49,017	17,835	226,040
無形固定資産							
商標権	3,375			3,375	3,332	307	42
ソフトウェア	31,589			31,589	21,774	6,317	9,814
リース資産	47,146			47,146	21,376	9,429	25,769
その他	3,995			3,995			3,995
無形固定資産計	86,106			86,106	46,483	16,054	39,622
長期前払費用	1,500			1,500	950	300	550
繰延資産							
株式交付費	9,814			9,814	4,097	3,277	5,716
社債発行費	3,017	24,099		27,116	5,107	4,302	22,008
繰延資産計	12,831	24,099		36,930	9,204	7,580	27,725

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,397	302			24,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	203
預金の種類	
普通預金	1,630,645
定期預金	1,070,000
計	2,700,645
合計	2,700,848

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
岩淵薬品(株)	103
合計	103

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
	318	214	103	67.4	59.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	921
コピー用紙他	293
新幹線回数券	259
その他	22
合計	1,497

二 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	700,000
(株)テラ・ヘルスプロモーション	33,000
(株)北町薬局	30,000
(株)ふじい薬局	19,920
(株)くしろ市民薬局	8,800
(株)レイケアセンター	8,040
合計	799,760

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	253,549
(株)みなみ薬局	50,089
中野税務署	36,578
北海道ファーマライズ(株)	22,690
(株)双葉	8,778
その他	23,683
合計	395,369

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)みなみ薬局	65,000
(株)南魚沼郡調剤センター	6,500
(株)双葉	165,960
(株)ふじい薬局	238,595
(株)三和調剤	217,000
北海道ファーマライズ(株)	1,443,445
(株)北町薬局	153,263
(株)テラ・ヘルスプロモーション	928,500
小計	3,218,264
ポケットファーマシー販売(株)	10,000
小計	10,000
(有)エム・シー	59,180
新世薬品(株)	97,500
(株)アポテックホールディングス	179,500
(株)メディカルフロント	202,700
小計	538,880
合計	3,767,145

ト 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)テラ・ヘルスプロモーション	121,000
(株)北町薬局	107,500
(株)ふじい薬局	68,060
(株)レイケアセンター	31,490
その他	15,061
合計	343,111

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アットアロマ(株)	78
合計	78

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	430,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)三井住友銀行	199,992
(株)商工組合中央金庫	151,080
(株)千葉銀行	136,000
その他	459,284
合計	1,576,356

ハ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	80,000
第2回無担保社債	350,000
第3回無担保社債	252,500
第4回無担保社債	240,000
第5回無担保社債	67,000
合計	989,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,310,000
(株)横浜銀行	510,000
(株)商工組合中央金庫	341,360
(株)りそな銀行	336,614
(株)みずほ銀行	206,850
その他	681,984
合計	3,386,808

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pharmarise.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第25期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第25期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月23日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 渡邊 芳 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 波賀野 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月23日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 渡邊 芳樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。